



平成29年度 林野庁予算概算要求の概要

8月31日、平成29年度予算の概算要求が財務省に提出されました。
林野庁関係予算の概算要求についてご紹介いたします。

要求の概要

平成29年度林野庁一般会計の要求総額は、3,436億円(対前年度比117.2%)で、このうち公共事業費は2,260億円(118.9%)、非公共事業費は1,177億円(113.9%)です。

平成29年度要求の主要課題

我が国の豊富な森林資源を循環利用しつつ、森林・林業の持続的な発展と公益的機能の発揮を図るため、新たな木材需要の創出・木材の安定供給体制構築等の取組と、地球温暖化防止対策に資する間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進することにより、林業の成長産業化の実現に取り組みます。

また、自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備とともに、事前防災・減災対策を推進します。

平成 28年 8月

総括表

区分	平成 28年度当初予算額 (百万円)	平成 29年度概算要求額 (百万円)	対前年度比 (%)
公共事業費	189,983	225,984	118.9
一般公共事業費	180,009	216,010	120.0
治山事業費	59,723	71,667	120.0
森林整備事業費	120,286	144,343	120.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	103,314	117,654	113.9
合計	293,297	343,638	117.2

(注) 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

- 間伐等の森林施業や路網整備等を推進
【森林整備事業 1,443億円】
- 荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進
【治山事業 717億円】
- 地域の活動組織による森林の保全管理等の取組を市町村等と連携して支援
【森林・山村多面的機能発揮対策 23億円】
- 国有林を観光資源として活用するため、修景伐採、木道整備等を実施
【森林景観を活かした観光資源の創出事業 3億円】
- シカの広域かつ緊急的な捕獲や捕獲強化のための行動把握を実施
【シカによる森林被害緊急対策事業 3億円】

新たな木材需要の創出

- 【日本再興戦略 2016】を踏まえ、
- 中高層建築等に活用できる CLT の利用促進
- 木質バイオマスの利用拡大
- クリーンウッド法の施行も踏まえた違法伐採対策の推進
【新たな木材需要創出総合プロジェクト 15億円】



林業を支える担い手の確保・育成

- 「緑の雇用」事業による人材の育成を支援
【森林・林業人材育成対策 70億円】



施業集約化の加速化

- 森林所有者・境界の明確化等の取組を支援
- 改正森林法により創設される林地台帳の整備にも資する森林 GIS等のシステム整備を支援
【施業集約化の加速化 11億円】

川上から川下までの取組の総合的支援

- 【日本再興戦略 2016】を踏まえ、
- 木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、木造公共建築物等を整備するほか、間伐・路網整備を行い、川上から川下までの取組を総合的に推進
- 「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、収益性の高い経営の実現に向けて地域の実情に応じた提案を重点的に推進
【次世代林業基盤づくり交付金 150億円 うち林業成長産業化地域創出モデル事業 20億円】



花粉発生源対策の推進

- 花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗を活用した花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援
【花粉発生源対策 5億円】

平成29年度予算概算要求の 主要項目

平成29年度予算概算要求の主要項目は次のとおりです。※注：（）は前年度

川上から川下までの 取組の総合的支援

林業の成長産業化を実現するため、地域の創意工夫を活かし、木材の安定供給を図るための条件整備や木材利用の拡大・促進、木材産業の体制の整備など川上から川下までの総合的な取組を支援します。

●次世代林業基盤づくり交付金 150億円(61億円)

需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、C L T等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等を整備するとともに、間伐・路網整備を行い、地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に推進します。また、林業の成長産業化の実現に向けて取り組む先進的な「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域が独自に提案する対策を重点的に支援します。

新たな木材需要の創出

森林資源を活かし、新たな木材需要の創出と、地域材の安定供給体制の構築を車の両輪として、林業・木材産業の成長産業化

を推進します。

●新たな木材需要創出総合プロジェクト 15億円(14億円)

中高層建築等に活用できるC L Tの利用促進、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材の利用拡大等を支援します。

また、違法伐採対策として、クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律)施行のための取組を実施します。

施業集約化の加速化

改正森林法を踏まえ、施業集約化に向けた森林所有者・境界の明確化と、森林情報の整備・提供を緊急に進めるとともに、ICTを活用して効率的に施業集約化を進めるための仕組みづくりを推進します。

●施業集約化の加速化 11億円(6億円)

森林所有者・境界の明確化や関係者の合意形成に向けて森林整備地域活動支援交付金を交付するほか、市町村が森林の所有者情報を一元的にとりまとめた林地台帳の整備にも資する森林GIS等のシステム整備を支援します。

花粉発生源対策の推進

花粉症の緩和に向け、花粉症対策苗木へ

の植替えを促進するとともに、植替えに必要な花粉症対策苗木の供給拡大を加速化させます。

●花粉発生源対策 5億円(4億円)

花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修、花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援します。

林業を支える 担い手の確保・育成

「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成等を行うとともに、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成します。

●森林・林業人材育成対策 70億円(59億円)

林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業による人材の育成を支援します。

地球温暖化防止に向けた 森林整備と多面的機能発 揮のための対策

間伐等の森林施業や路網整備等、荒廃山地の復旧・予防対策、海岸防災林の保全等を推進するとともに、地域住民等による森

林の保全管理等の取組を支援します。
また、シカの広域的な捕獲・防除等を推進します。

●森林整備事業(公共) 1,443億円(1,203億円)

国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐等の森林整備や路網の整備を推進します。

●治山事業(公共) 717億円(597億円)

地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進します。

●森林・山村の多面的機能の発揮対策 23億円(25億円)

森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援します。

●シカによる森林被害緊急対策事業 3億円(2億円)

シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的に捕獲や捕獲強化のための行動把握を実施します。